

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年6月20日 |
| 【事業年度】 | 第30期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アルゴグラフィックス |
| 【英訳名】 | ARGO GRAPHICS Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 会長執行役員（CEO）藤澤 義 磨 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋箱崎町5番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5641)2037 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 管理本部長 井 瀧 博 彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋箱崎町5番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5641)2037 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 管理本部長 井 瀧 博 彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 売上高 (千円) | 23,037,352 | 25,725,794 | 28,893,255 | 29,996,271 | 32,103,416 |
| 経常利益 (千円) | 1,094,054 | 1,264,170 | 1,995,587 | 2,235,627 | 2,371,088 |
| 当期純利益 (千円) | 744,063 | 688,884 | 418,940 | 1,272,160 | 1,462,548 |
| 包括利益 (千円) | - | 573,942 | 822,761 | 1,914,121 | 2,273,499 |
| 純資産額 (千円) | 14,864,699 | 14,991,946 | 15,303,370 | 16,791,326 | 18,418,198 |
| 総資産額 (千円) | 20,771,341 | 21,553,432 | 23,138,970 | 25,222,435 | 26,637,737 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,355.17 | 1,362.30 | 1,405.07 | 1,543.20 | 1,666.94 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 74.75 | 69.21 | 42.09 | 127.70 | 143.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | 74.75 | - | - | 127.36 | 141.76 |
| 自己資本比率 (%) | 64.9 | 62.9 | 60.4 | 61.4 | 64.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.6 | 5.1 | 3.0 | 8.6 | 9.0 |
| 株価収益率 (倍) | 13.9 | 15.8 | 27.1 | 10.9 | 11.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,092,753 | 1,129,446 | 1,232,102 | 2,434,647 | 234,795 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 135,608 | 513,187 | 466,585 | 697,869 | 1,557,668 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 575,000 | 623,069 | 570,408 | 420,157 | 530,836 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 6,089,044 | 7,101,360 | 7,297,487 | 8,643,667 | 6,313,309 |
| 従業員数 (人) | 723 | 712 | 740 | 758 | 728 |

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 売上高 (千円) | 16,726,408 | 20,868,128 | 23,939,616 | 25,054,128 | 25,554,927 |
| 経常利益 (千円) | 730,433 | 1,016,325 | 1,666,111 | 1,972,568 | 1,904,645 |
| 当期純利益 (千円) | 680,873 | 600,467 | 35,877 | 1,135,896 | 1,288,237 |
| 資本金 (千円) | 1,337,718 | 1,337,718 | 1,337,718 | 1,388,859 | 1,557,189 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,454,100 | 10,454,100 | 10,454,100 | 10,534,700 | 10,778,500 |
| 純資産額 (千円) | 12,527,229 | 12,589,862 | 12,640,156 | 13,950,238 | 15,440,303 |
| 総資産額 (千円) | 16,915,363 | 17,946,538 | 18,982,591 | 21,361,125 | 22,156,676 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,241.41 | 1,240.88 | 1,245.51 | 1,368.42 | 1,487.05 |
| 1株当たり配当額 (円) | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 60.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (30.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 68.40 | 60.33 | 3.60 | 114.02 | 126.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 68.40 | - | - | 113.71 | 124.87 |
| 自己資本比率 (%) | 73.1 | 68.8 | 65.3 | 64.3 | 69.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.6 | 4.9 | 0.3 | 8.7 | 8.9 |
| 株価収益率 (倍) | 15.1 | 18.2 | 317.2 | 12.2 | 13.4 |
| 配当性向 (%) | 73.1 | 82.9 | 1,388.9 | 43.9 | 47.4 |
| 従業員数 (人) | 402 | 426 | 447 | 440 | 464 |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和60年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
- 昭和60年8月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 平成5年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
- 平成7年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
- 平成10年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 平成11年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 平成13年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
- 平成14年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化（現出資比率100%）。
- 平成15年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
- 平成16年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化（現出資比率51.5%）。
- 平成16年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成17年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱P L Mジャパンに資本参加（現出資比率49%）。
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成17年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化（現出資比率100%）。
- 平成17年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd.（現出資比率49%）を設立。
- 平成17年10月 CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加（現出資比率20%）。
- 平成17年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 平成18年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱H P Cソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
- 平成18年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化（現出資比率66.6%）。
- 平成19年3月 子会社の㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 平成19年7月 中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールに子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を設立。
- 平成19年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
- 平成19年10月 CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーダーに資本参加（現出資比率20%）。
- 平成19年12月 子会社㈱アルゴハイテックの株式を一部譲渡、持分法適用会社になる。
- 平成20年2月 子会社㈱H P Cソリューションズを完全子会社化（現出資比率100%）。
- 平成20年6月 当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名S C S K㈱）に譲渡。
- 平成20年6月 子会社㈱ヒューリンクスを完全子会社化（現出資比率100%）。
- 平成21年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 平成22年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱H I T）を買収し完全子会社化（現出資比率100%）。
- 平成23年3月 子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱I S I D北海道（現社名㈱I S S北海道）を買収（現持分比率100%）。
- 平成25年6月 中国における半導体設計用ソフトウェアの販売を強化するため、㈱ジーダットと共に愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立（現持分比率55.78%）。
- 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加（現出資比率26.67%）。
- 平成25年8月 子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の株式を一部譲渡、持分法適用会社となる（現出資比率40%）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

| 事業区分 | 製品区分 |
|-----------|------------|
| P L M 事 業 | PLMソリューション |
| | システム構築支援 |
| | HW保守・その他 |
| E D A 事 業 | EDAソリューション |

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の自動設計」「衝突実験」「製造ライン変更のシミュレーション」「構造解析」「部品表の作成」「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近は、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製をはじめ各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

HW保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

EDAソリューション

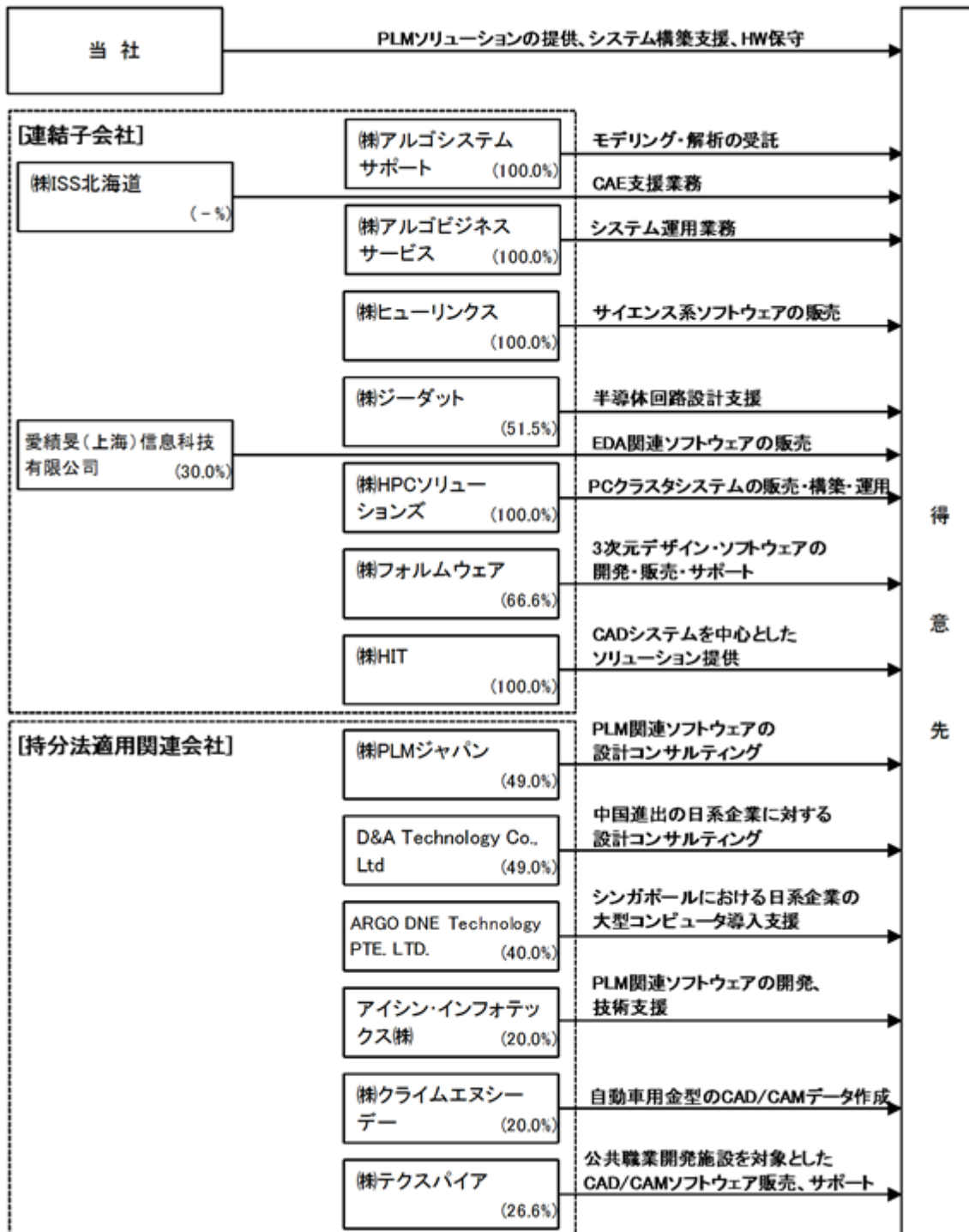
「EDAソリューション」は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファ-SX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

| 区分 | 会社名 | 製品区分 | | | |
|------------------------------|------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|
| | | PLM ソリューション | システム 構築支援 | HW保守・ その他 | EDA ソリューション |
| 当 社 | (株)アルゴグラフィックス | | | | |
| 連結子会社 | (株)アルゴシステムサポート | | | | |
| | (株)アルゴビジネスサービス | | | | |
| | (株)ヒューリンクス | | | | |
| | (株)ジーダット | | | | |
| | 愛績旻(上海)信息科技有限公司 | | | | |
| | (株)H P Cソリューションズ | | | | |
| | (株)フォルムウェア | | | | |
| | (株)H I T | | | | |
| | (株)I S S北海道 | | | | |
| | 持分法適用 関連会社 | (株)P L Mジャパン | | | |
| D&A Technology Co.,Ltd. | | | | | |
| ARGO DNE Technology PTE.Ltd. | | | | | |
| アイシン・インフォテックス(株) | | | | | |
| (株)クライムエヌシーデー | | | | | |
| (株)テクスパイア | | | | | |

〔事業系統図〕

当社、子会社9社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社出資比率

2 愛績旻(上海)信息科技有限公司は(株)ジーダットの連結子会社であります。

3 (株)ISS北海道は(株)アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 |
|------------------------------|----------------|-------------------------|------------------------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| (株)アルゴシステムサポート | 北海道 札幌市北区 | 71 | PLM事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任等 - 有 サービスの委託 |
| (株)アルゴビジネスサービス | 神奈川県 横浜市西区 | 10 | PLM事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任等 - 有 サービスの委託 |
| (株)ヒューリンクス | 東京都中央区 | 95 | PLM事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託 |
| (株)ジーダット(注)1,2 | 東京都中央区 | 760 | EDA事業 | 所有 51.5 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託 |
| 愛績旻(上海)信息科技 有限公司(注)3 | 中国上海市 | USD 1,100,000 | EDA事業 | 所有 55.7 (25.7) | 役員の兼任等 - 有 |
| (株)H P Cソリューションズ | 東京都中央区 | 50 | PLM事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託 |
| (株)フォルムウェア | 東京都中央区 | 30 | PLM事業 | 所有 66.6 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 委託並びに資金の貸付 |
| (株)H I T | 東京都中央区 | 99 | PLM事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任等 - 有 |
| (株)I S S北海道(注)3 | 北海道 札幌市北区 | 30 | PLM事業 | 所有 100.0 (100.0) | 役員の兼任等 - 有 サービスの受託及び委託 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| (株)PLMジャパン | 東京都港区 | 99 | PLM事業 | 所有 49.0 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びにサービ スの受託及び委託 |
| D&A Technology Co.,Ltd. | 中国上海市 | USD 1,400,000 | PLM事業 | 所有 49.0 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付及 び債務保証 |
| ARGO DNE Technology PTE.Ltd. | Singapore | 150,000 シンガポール ドル | PLM事業 | 所有 40.0 | 役員の兼任等 - 有 サービスの受託 |
| アイシン・インフォテックス(株) | 東京都港区 | 50 | PLM事業 | 所有 20.0 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービ スの受託 |
| (株)クライムエヌシーデー | 神奈川県 相模原市南区 | 30 | PLM事業 | 所有 20.0 | 役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及びサービ スの受託 |
| (株)テクスバイア | 東京都千代田区 | 15 | PLM事業 | 所有 26.6 | 役員の兼任等 - 無 |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| S C S K(株)(注)2 | 東京都中央区 | 21,152 | ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売 | 被所有 23.0 | 役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託 |
| 住友商事(株)(注)2,3 | 東京都中央区 | 219,279 | 総合商社 | 被所有 23.0 (23.0) | 役員の兼任等 - 無 |

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| P L M 事業 | 637 |
| E D A 事業 | 91 |
| 合計 | 728 |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 464 | 39.6 | 7.9 | 6,072 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果が徐々に表れ、円安傾向が継続する中で輸出企業を中心に企業業績の回復が見られました。また、株高や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費も堅調に推移いたしました。一方、本年4月から実施されている消費増税の影響が不透明であること、また、世界経済については中国など新興国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小、ウクライナ等の地政学上のリスクといった懸念も多くあり、先行きについては引き続き注視する必要があります。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については積極的な事業展開と円安に伴う好調な業績を追い風に企業体質の更なる強化を図っており、グローバルベースでの開発及び生産環境の構築等も一層推し進めております。また、電機・精密業界は重点事業への資本投下を集中的に実施し、競争力の強化と新事業の創出に取り組んでおります。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化や取引の深耕を図ってまいりました。PLM分野においては、グローバル化・環境・安心安全をキーワードとし、お客様の事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発を積極的に行ったほか、コンピューターによる予測実験及び解析など専門的知識や技術を要する領域でのシステム構築など、多種多様なニーズにきめ細やかに対応してまいりました。HPC分野においては、特に官公庁向けについて受注環境は厳しさを増しておりますが、当社グループの強みであるHPC領域での高度な技術力を活かし、大学や研究機関の最先端施設に対するハードウェア導入及びシステム構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前期の大型案件の反動があったものの、CAD関連や開発・受託などシステムサービス関連が堅調に伸長し、売上高は32,103百万円（前期比7.0%増）となりました。利益につきましては、生産性の継続的な向上を目指すことにより営業利益が2,111百万円（前期比6.8%増）、補助金収入が減少した一方で受取利息・配当が増加したことにより経常利益が2,371百万円（前期比6.1%増）、前期に比べ特別損失が縮小したこと、また当期は特別利益として固定資産売却益の計上があったことから当期純利益が1,462百万円（前期比15.0%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

| セグメント区分 | サービス区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減 | |
|----------|------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|
| | | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| P L M 事業 | PLMソリューション | 17,598 | 58.7 | 18,692 | 58.2 | 1,093 | 6.2 |
| | システム構築支援 | 9,653 | 32.2 | 10,622 | 33.1 | 968 | 10.0 |
| | HW保守・その他 | 1,543 | 5.1 | 1,412 | 4.4 | 131 | 8.5 |
| 小 計 | | 28,796 | 96.0 | 30,727 | 95.7 | 1,930 | 6.7 |
| E D A 事業 | EDAソリューション | 1,200 | 4.0 | 1,376 | 4.3 | 176 | 14.7 |
| 合 計 | | 29,996 | 100.0 | 32,103 | 100.0 | 2,107 | 7.0 |

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

業績回復を背景として自動車業界におけるIT投資は回復傾向にあります。その需要を積極的に取り込めたことにより、前連結会計年度比1,093百万円（6.2%）増加し、18,692百万円となりました。

[システム構築支援]

子会社にてHPCシステムの大型案件含め、案件を多数獲得したことにより、前連結会計年度比968百万円（10.0%）増加し、10,622百万円となりました。

[HW保守・その他]

主にハードウェアの価格低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比131百万円（8.5%）減少し、1,412百万円となりました。

[EDAソリューション]

従来からの主要顧客である半導体・液晶業界に加え自動車業界等への拡販を進めたこと、また、海外市場向けが好調であったことにより、前連結会計年度比176百万円(14.7%)増加し、1,376百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,330百万円(同27.0%)減少し、6,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は234百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,363百万円、減価償却費95百万円、退職給付に係る負債の増加額150百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額41百万円、売上債権の増加額1,436百万円、たな卸資産の増加額92百万円、仕入債務の減少額268百万円、未払消費税等の減少額81百万円、その他流動負債の減少額43百万円、法人税等の支払額854百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,557百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,940百万円、有形固定資産の売却による収入77百万円、投資有価証券の売却による収入93百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,880百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出1,591百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は530百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入276百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額808百万円であります。

2【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント/サービス | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| PLM事業 | | |
| PLMソリューション | 14,700,227 | 107.5 |
| システム構築支援 | 9,104,040 | 120.8 |
| HW保守・その他 | 1,128,051 | 90.7 |
| 小計 | 24,932,319 | 111.0 |
| EDA事業 | | |
| EDAソリューション | 307,636 | 137.5 |
| 合計 | 25,239,955 | 111.3 |

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
 3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

| セグメント/サービス | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| PLM事業 | | |
| PLMソリューション | 19,729,455 | 111.2 |
| システム構築支援 | 10,162,992 | 106.2 |
| HW保守・その他 | 1,547,042 | 98.6 |
| 小計 | 31,439,491 | 108.8 |
| EDA事業 | | |
| EDAソリューション | 1,395,331 | 124.0 |
| 合計 | 32,834,823 | 109.4 |

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

| セグメント/サービス | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|
| PLM事業 | | |
| PLMソリューション | 3,065,222 | 151.1 |
| システム構築支援 | 801,423 | 63.6 |
| HW保守・その他 | 397,649 | 151.3 |
| 小計 | 4,264,295 | 120.1 |
| EDA事業 | | |
| EDAソリューション | 522,700 | 103.8 |
| 合計 | 4,786,996 | 118.0 |

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント/サービス | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| PLM事業 | | |
| PLMソリューション | 18,692,551 | 106.2 |
| システム構築支援 | 10,622,337 | 110.0 |
| HW保守・その他 | 1,412,188 | 91.5 |
| 小計 | 30,727,076 | 106.7 |
| EDA事業 | | |
| EDAソリューション | 1,376,339 | 114.7 |
| 合計 | 32,103,416 | 107.0 |

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業はPLM事業とEDA事業に大別されます。当期においては前年度に比べ、PLM事業では6.7%、EDA事業では14.7%、売上を伸ばすことができました。今後もこの流れを止めることなく、業績の拡大を目指して以下のことに取り組んでまいりたいと考えております。

「PLMソリューション」はPLM事業の中でも中核をなす事業であり、当社グループ売上の約60%を占めます。

「PLMソリューション」につきましては、CATIAライセンスのシェアを高め、顧客ベースの更なる拡大を図るとともに、ライセンス販売を通じて獲得した顧客ニーズを深く掘り下げ、より質の高いサービスを広範囲に提供していくことが重要と考えております。

「PLMソリューション」の主要顧客である自動車及び電機メーカーでは、世界規模で製品開発や生産体制の見直しを図り、世界共通の部品表や設計データ管理を行う情報一元化への要求を強めています。こうした要求に応えるべく、当社では開発プロセスの強化と製品情報及び部品表システムの構築を、より簡単に利用できる商品を新たに商品ラインナップに加えるとともに、製品情報や部品表構築のための開発支援体制も強化しております。また、製品競争力や品質の向上を目的とした性能や品質を解析するためのシミュレーション業務への要望も多くあり、これに応えるためグループ会社を通じたサービス体制を今後も整備してまいります。

「システム構築支援」につきましては、医療、バイオ、気象情報など高度な計算や技術を必要とする顧客に対し、スーパーコンピューターに代表されるHPC（High Performance Computing）システムを大学、官公庁あるいは民間企業の研究所や研究機関向けに提供しております。こうした最先端のコンピュータシステムは日本の研究開発体制を支える基礎となるものであり、当社にとって収益をもたらすと同時に社内SEの技術力を向上させる効果をもたらしています。ただ、官公庁案件は年度によって大きな波があり、収益が大きく変動することがあります。民間案件を着実に確保することにより収益の波を少しでも抑えていきたいと考えております。

また、「システム構築支援」においては、非製造業向けの売上拡大も重要な課題となっています。

爆発的に増加する大量の電子データ、いわゆるビッグデータの管理や危機管理のためのバックアップシステムについても当社では多種多様な製品を取り揃え、顧客の要望に合う最適なシステムの提供に努めております。

しかしながら、こうした分野には参入する企業も多く、競争が激しさ増すとともにハードウェア価格の低下を招いております。適正な収益を確保しながら競争を勝ち抜くためには、特定メーカーの縛りの無い当社の特徴を活かし、顧客の要望に合った最適なシステムの提供とシステム導入後のきめ細かなアフターサービス提供により、末永く顧客との良好な関係を構築することが重要と考えております。

「EDAソリューション」は、当社の連結子会社である㈱ジューダットが中心となって行う電子系CAD事業であります。㈱ジューダットは主要顧客である半導体や液晶メーカーの業績不振に伴い営業赤字が続いておりましたが、当期において黒字化を達成することができました。これは、国内市場においては、パワーデバイスやメモリ、イメージセンサーにフォーカスし、解析系ツール群にターゲットを絞った営業活動が奏功したこと、また、従来の顧客ベースに加え「PLMソリューション」の主要顧客である自動車メーカーへのサービス提供をはじめたことも要因として挙げられます。海外市場においては、新開発の製品を国際的な展示会へ出展するとともに、当社と合併で中国上海に販社を設立し、中国市場向けの販売にも取り組みました。今後は、うまく回り始めた流れを止めることなく、独自製品の更なる品質向上を目指すとともに、国内、海外市場ともにPLM事業と連携を図りながら販路の拡大を図っていききたいと考えております。

販売以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、社員の生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

| 契約会社名 | 相手先 | 契約書及び契約内容 | 契約期間 |
|---------------|------------|--|---|
| (株)アルゴグラフィックス | S C S K(株) | 資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、S C S K(株)(旧社名住商情報システム(株))との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。 | 本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。 |

仕入に関する契約

| 契約会社名 | 相手先 | 契約書及び契約内容 | 契約期間 |
|---------------|---------------|--|---|
| (株)アルゴグラフィックス | 日本アイ・ピー・エム(株) | I B Mビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー(以下「B P」という)をそれぞれのタイプに認定し、B Pは認定されたB Pタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。 | 本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。 |
| (株)アルゴグラフィックス | ダッソー・システムズ(株) | General VAR Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)(以下「D S社」という)との間の、C A T I AをはじめとするD S社製品の販売代理店契約である。 | 本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。 |

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は313,911千円であります。内訳は、(株)ジーダット及び同社の連結子会社が電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において297,469千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において16,442千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し、26,637百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が2,390百万円減少、受取手形及び売掛金が1,400百万円増加、商品が85百万円増加、仕掛品が6百万円減少、原材料及び貯蔵品が13百万円増加、繰延税金資産が46百万円減少、その他が9百万円減少したことにより、前連結会計年度末比952百万円減の15,959百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が69百万円減少、無形固定資産が90百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,620百万円増加、繰延税金資産が297百万円減少、その他が22百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,367百万円増の10,677百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が290百万円減少、未払法人税等が27百万円減少、賞与引当金が43百万円減少、前受金が35百万円増加、その他が146百万円減少したことにより、前連結会計年度末比472百万円減の6,543百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が1,471百万円増加、退職給付引当金が1,156百万円減少、その他が54百万円減少したことにより、前連結会計年度末比260百万円増の1,676百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比211百万円減の8,219百万円となりました。

純資産

純資産は、資本金が168百万円の増加、資本剰余金が168百万円の増加、利益剰余金が654百万円増加、その他有価証券評価差額金が735百万円増加、退職給付に係る調整累計額が105百万円減少、為替換算調整勘定が26百万円増加、新株予約権が62百万円減少、少数株主持分が41百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,626百万円増の18,418百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2,107百万円(7.0%)増加し、32,103百万円となりました。当社グループの中核事業である「PLMソリューション」において主要顧客である自動車業界向け販売が好調であったこと、また、「システム構築支援」について、子会社においてHPCシステムの大型案件を獲得したことが、増収に大きく貢献いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べて64百万円(0.9%)増加し、6,848百万円となりました。システム商品やHW保守の利益率がやや低下した一方、サービス関連は堅調を維持しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて69百万円(1.4%)減少し、4,736百万円となりました。グループ各社で一般的に人員が増加しておりますが、そのような中でムダの排除を徹底し、販売費及び一般管理費の削減することができました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて133百万円(6.8%)増加し、2,111百万円となりました。これは「PLMソリューション」の増収と販管費削減の結果によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて135百万円増加(6.1%)し、2,371百万円となりました。営業外収益269百万円の主な内訳は、受取利息76百万円、受取配当金70百万円、持分法による投資利益56百万円及び補助金収入48百万円であり、営業外費用10百万円の主な内訳は、為替差損5百万円、投資有価証券売却損1百万円であります。

(特別損益)

特別利益としては、遊休不動産の売却により固定資産売却益14百万円を計上いたしました。また特別損失として21百万円を計上いたしました。その内訳はJedat China Software Inc.の譲渡に伴う関係会社出資金売却損15百万円、評価見直しに伴うゴルフ会員権評価損6百万円であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて190百万円(15.0%)増加し、1,462百万円となりました。これは、少数株主利益が42百万円増加した一方で、特別損失が105百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 64.9 | 62.9 | 60.4 | 61.4 | 64.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 49.6 | 50.6 | 49.1 | 55.4 | 65.2 |
| 債務償還年数(年) | 0.0 | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | - | - | - | - | - |

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの内容 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|--|--------------|----------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 提出会社 東京本社 (東京都中央区) | PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務) | 管理及び 営業設備 | 22 | - | 79,735 | 79,758 | 351 |
| 国内 子会社 | (株)アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西 区) | PLM事業 | 2,126 | - | 142 | 2,269 | 72 |
| | (株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区) | PLM事業 | 2,455 | - | 1,703 | 4,159 | 34 |
| | (株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区) | PLM事業 | 1,134 | - | 899 | 2,034 | 26 |
| | (株)ジーダット本社 (東京都中央区) | EDA事業 | 8,566 | - | 9,690 | 18,257 | 91 |

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの内容 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|--------------------------|--|--------------|---------------|
| 提出会社 東京本社 (東京都中央区) | PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務) | 管理及び 営業設備 | 144,334 |
| 国内 子会社 | (株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西 区) | PLM事業 | 10,434 |
| | (株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区) | PLM事業 | 33,881 |
| | (株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区) | PLM事業 | 12,914 |
| | (株)ジーダット本社 (東京都中央区) | EDA事業 | 39,612 |

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,720,000 |
| 計 | 42,720,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,778,500 | 10,781,100 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 10,778,500 | 10,781,100 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

| | 事業年度末現在 (平成26年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成26年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,500 | 3,485 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 350,000 | 348,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 ^{(注)1} | 1株当たり1,424円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年6月20日～ 平成27年6月19日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,424円 資本組入額 712円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)2 | 同左 |

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

- A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）
- B：新規発行又は処分株式数
- C：1株当たり払込金額又は譲渡価額
- D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株主総会の特別決議（平成21年6月18日）

| | 事業年度末現在 (平成26年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成26年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,780 | 1,769 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 178,000 | 176,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 ^{(注)1} | 1株当たり1,047円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年6月19日～ 平成28年6月18日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,047円 資本組入額 524円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社又は当社の 関係会社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)2 | 同左 |

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1 | 80,600 | 10,534,700 | 51,140 | 1,388,859 | 51,140 | 1,496,259 |
| 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1 | 243,800 | 10,778,500 | 168,330 | 1,557,189 | 168,330 | 1,664,589 |

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,015千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 23 | 26 | 30 | 66 | 3 | 3,854 | 4,002 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 16,250 | 887 | 33,563 | 18,104 | 9 | 38,955 | 107,768 | 1,700 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 15.08 | 0.82 | 31.14 | 16.80 | 0.01 | 36.15 | 100.00 | - |

(注) 自己株式500,250株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| S C S K(株) | 東京都江東区豊洲3-2-20 | 2,370,000 | 21.98 |
| (株)アルゴグラフィックス(注)1 | 東京都中央区日本橋箱崎町5-14 | 500,250 | 4.64 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) | 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 429,000 | 3.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 378,700 | 3.51 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13) | 314,100 | 2.91 |
| HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERS HIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1) | 312,000 | 2.89 |
| 藤澤 義麿 | 神奈川県大和市 | 294,500 | 2.73 |
| (株)電通国際情報サービス | 東京都港区港南2-17-1 | 266,000 | 2.46 |
| 堀田 勝正 | 東京都世田谷区 | 200,000 | 1.85 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 187,800 | 1.74 |
| 計 | - | 5,252,350 | 48.72 |

(注)1 当社自己株式であります。

2 次の法人から、平成25年12月19日に大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------|--|----------|------------------------|
| FMR LLC | 245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA | 740,000 | 6.91 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 500,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,276,600 | 102,766 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,778,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 102,766 | - |

【自己株式等】

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (株)アルゴグラフィックス | 東京都中央区日本橋 箱崎町5-14 | 500,200 | - | 500,200 | 4.64 |
| 計 | - | 500,200 | - | 500,200 | 4.64 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

| 決議年月日 | 平成20年6月19日 | 平成21年6月18日 |
|------------------------------|-----------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7名 当社従業員 379名 | 当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
| 株式の数 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | 同上 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 500,250 | - | 500,250 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業30年目を迎える節目の年でもあり、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、初の中間配当及び記念配当を実施いたしました。中間配当金としては1株当たり30円（うち記念配当5円）を実施いたしました。期末における配当金としては1株当たり30円（うち記念配当5円）とし、年間配当金を1株当たり60円（うち記念配当10円）とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成25年10月21日 取締役会決議 | 306,115 | 30 |
| 平成26年6月19日 定時株主総会決議 | 308,347 | 30 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高（円） | 1,141 | 1,283 | 1,200 | 1,509 | 2,180 |
| 最低（円） | 861 | 900 | 947 | 986 | 1,270 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,748 | 1,700 | 1,780 | 1,898 | 1,779 | 1,735 |
| 最低（円） | 1,580 | 1,570 | 1,645 | 1,673 | 1,638 | 1,600 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

(平成26年6月20日現在)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|--------|-------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 | 会長 執行役員 (CEO) | 藤澤 義麿 | 昭和17年10月8日生 | 昭和40年4月 昭和60年4月 昭和60年9月 昭和63年6月 平成4年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年9月 平成23年3月 平成24年6月 | 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 (現任) (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 (株)PLMジャパン代表取締役会長(現任) (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) (株)ISS北海道代表取締役社長(現任) (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 (現任) | (注3) | 294 |
| 代表取締役 | 社長 執行役員 (COO) | 澤田 米生 | 昭和23年1月31日生 | 昭和45年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成19年6月 | 日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社 ソニーエンタープライズ事業部長 (理事) 当社 入社 取締役専務執行役員 当社 代表取締役社長執行役員(COO)(現任) | (注3) | 10 |
| 取締役 | 上席常務 執行役員 | 斎藤 成一郎 | 昭和26年1月15日生 | 昭和49年4月 昭和60年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成25年6月 | 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)、以下同じ)入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 取締役常務執行役員 ARGO DNE Technology.Ltd. 取締役(現任) 当社 取締役上席常務執行役員(現任) | (注3) | 145 |
| 取締役 | 常務 執行役員 PLM事業 本部長 | 中井 隆憲 | 昭和27年7月21日生 | 昭和51年4月 昭和59年6月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 | 日本ユニバック(株)入社 (株)アルゴ21 入社 同社 執行役員プロダクト事業本部長 当社 入社 当社 執行役員 当社 上席執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任) | (注3) | 6 |
| 取締役 | 常務 執行役員 技術本部長 | 石川 清志 | 昭和37年4月24日生 | 昭和60年4月 昭和61年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年4月 | TDKコア(株)入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任) | (注3) | 7 |
| 取締役 | 常務 執行役員 SI事業 本部長 兼 西日本 事業部長 | 尾崎 宗視 | 昭和40年3月25日生 | 平成元年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 | 日本アイ・ピー・エム(株)入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任) | (注3) | 2 |
| 取締役 | 執行役員 管理本部長 | 井潟 博彦 | 昭和28年3月18日生 | 昭和52年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 | 日本アイ・ピー・エム(株)入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任) | (注3) | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------------------|-------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 執行役員 中部 事業部長 | 藤森 武史 | 昭和31年1月27日生 | 昭和53年4月 昭和60年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成25年6月 | (株)ヤナセ 入社 (株)アルゴ21 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任) | (注3) | 1 |
| 取締役 | | 福永 哲弥 | 昭和35年2月1日生 | 昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年4月 | 日本長期信用銀行 入行 チェースマンハッタン銀行 入行 ライコスジャパン(株) 入社 C F O 住商エレクトロニクス(株) 入社 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 住商情報システム(株)(現 S C S K(株))入社 執行役員経営改革担当 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員(現任) | (注4) | - |
| 取締役 | | 加藤 俊彦 | 昭和26年3月6日生 | 昭和48年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 | 日本ユニバック(株) 入社 同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 同社 常務執行役員サービスインダストリー 事業部長 (株)日比谷コンピュータシステム 顧問 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員(現任) | (注3) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-----------|----|-------|-------------|--|--|------|---------------|-----|
| 常勤 監査役 | | 中村 隆夫 | 昭和26年6月27日生 | 昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成21年6月 | 小野田セメント(株) 入社 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 ニイウス(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員管理部長 当社 監査役(現任) | (注5) | - | |
| 監査役 | | 松島 克守 | 昭和20年7月17日生 | 昭和46年4月 昭和48年4月 昭和57年8月 平成6年1月 平成9年2月 平成11年8月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年3月 | 石川島播磨重工業(株) 入社 東京大学工学部精密機械工業科 助手 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 同社 製造業営業推進本部長 プライスウォーターハウスコンサルタン ト(株) 常務取締役 東京大学大学院工学系研究科教授 当社 監査役(現任) 東京大学 特任教授 東京大学 名誉教授(現任) | (注5) | - | |
| 監査役 | | 小島 武雄 | 昭和20年8月25日生 | 昭和44年4月 昭和63年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 | 日本電信電話公社(現NTT) 入社 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 (株)NTTデータ 取締役人事部長 同社 常務取締役総務部長 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 同社 監査役(非常勤) 当社 監査役(現任) | (注5) | 2 | |
| 監査役 | | 寺崎 志野 | 昭和23年2月8日生 | 昭和45年3月 昭和45年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成24年6月 平成25年6月 | 東レ(株) 入社 同社 アパレルCADシステム開発プロジェ クトグループ 東レ・エーシーエス(株)(現東レACS(株))海外 営業部長 同社 代表取締役社長 同社 相談役(現任) 当社 監査役(現任) | (注5) | 3 | |
| 計 | | | | | | | | 483 |

- (注) 1 取締役加藤俊彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、澤田米生、斎藤成一郎、中井隆憲、石川清志、尾崎宗視、井渦博彦、藤森武史及び加藤俊彦の任期は、平成25年6月20日定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成26年6月19日定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の任期は、平成25年6月20日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は13名であり、上記の表に執行役員として記載の8名の他、業務統括部長、ITサービス事業本部長、PLM事業本部第一事業部長、PLMサービス事業本部長、管理統括部長の5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

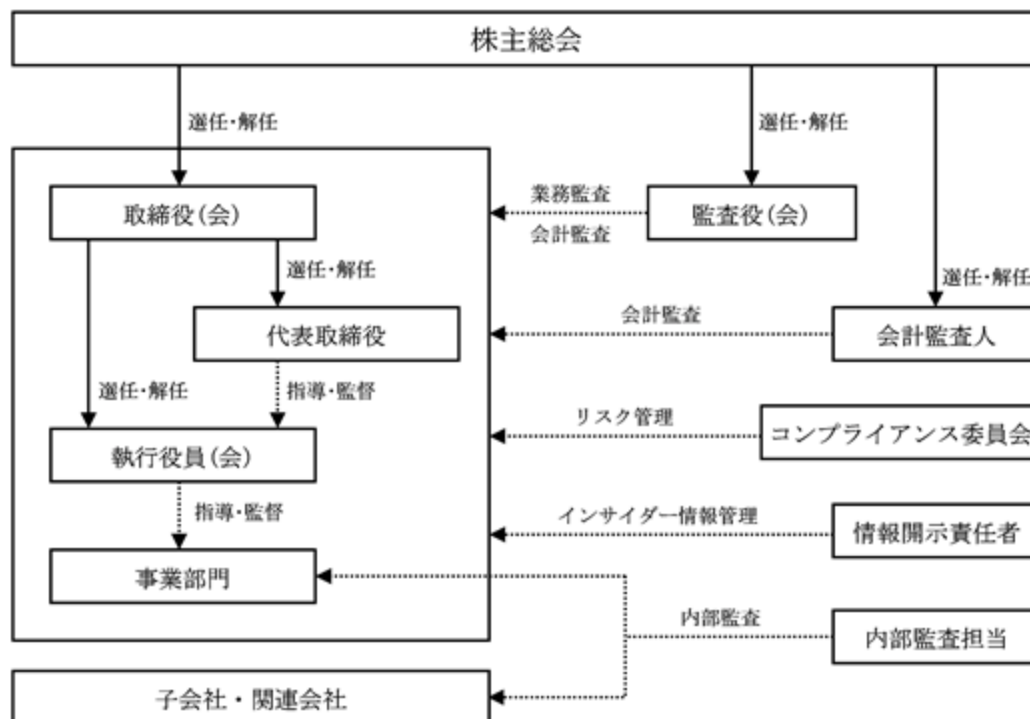
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は10名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、2名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役8名に主な事業部門の長5名を加えた13名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成26年6月20日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも100万円又は法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室(1名)を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第30期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲彦は、SCSK(株)(当社発行済株式の21.98%を保有)の取締役専務執行役員であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役加藤俊彦は、過去に日本ユニパック(株)(現日本ユニシス(株))の業務執行者として勤務してまいりました。また現在は(株)日比谷コンピュータシステムの取締役専務執行役員であります。両社とも当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役松島克守は、過去に当社の主要仕入先である日本アイ・ピー・エム(株)に業務執行者として勤務してまいりましたが、同社を退職後、ブライスウォーターハウスコンサルタント(株)の常務取締役、東京大学大学院工学系研究科教授を歴任し10年以上を経過しており、当社と特別の利害関係はありません。また、日本アイ・ピー・エム(株)は当社の主要仕入先であります。当社株式を所有しておらず、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務してまいりましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寺崎志野は、過去に東レ(株)及びそのグループ会社において業務執行者、取締役として勤務してまいりましたが、東レグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役1名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役2名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、沼田敦士氏、三井勇治氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 197,780 | 147,780 | - | 50,000 | - | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 12,600 | 12,600 | - | - | - | 1 |
| 社外役員(注) | 12,600 | 12,600 | - | - | - | 6 |

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

- ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,384,330千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-----------|
| (株)タムロン | 267,200 | 545,088 | 株式の相互持ち合い |
| オリンパス(株) | 72,000 | 159,192 | 同上 |
| セイコーホールディングス(株) | 530,000 | 223,130 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 1,600 | 6,040 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 10,000 | 5,580 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 11,230 | 2,234 | 同上 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-----------|
| (株)タムロン | 267,200 | 653,304 | 株式の相互持ち合い |
| オリンパス(株) | 72,000 | 236,880 | 同上 |
| セイコーホールディングス(株) | 530,000 | 217,830 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 1,600 | 7,054 | 同上 |
| アイダエンジニアリング(株) | 172,000 | 168,904 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 10,000 | 5,670 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 11,230 | 2,290 | 同上 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 29,500 | - | 30,000 | - |
| 連結子会社 | 13,750 | 250 | 13,400 | 250 |
| 計 | 43,250 | 250 | 43,400 | 250 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,683,667 | 7,293,309 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,285,695 | 7,686,478 |
| 商品 | 243,949 | 329,132 |
| 仕掛品 | 39,121 | 32,689 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,117 | 21,973 |
| 繰延税金資産 | 213,076 | 166,675 |
| その他 | 438,808 | 429,634 |
| 流動資産合計 | 16,912,437 | 15,959,893 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 341,217 | 53,871 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 313,082 | 22,579 |
| 建物(純額) | 28,134 | 31,291 |
| 土地 | 61,647 | 1,547 |
| その他 | 624,559 | 476,816 |
| 減価償却累計額 | 452,939 | 317,478 |
| その他(純額) | 171,619 | 159,338 |
| 有形固定資産合計 | 261,401 | 192,176 |
| 無形固定資産 | 57,880 | 148,715 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 4,502,473 | 1 7,123,327 |
| 繰延税金資産 | 344,048 | 46,587 |
| 長期預金 | 2 2,700,000 | 2 2,700,000 |
| その他 | 1 444,193 | 1 467,036 |
| 投資その他の資産合計 | 7,990,715 | 10,336,951 |
| 固定資産合計 | 8,309,997 | 10,677,843 |
| 資産合計 | 25,222,435 | 26,637,737 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,277,732 | 3,987,435 |
| 未払法人税等 | 501,541 | 474,426 |
| 賞与引当金 | 463,808 | 419,879 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 50,000 |
| 前受金 | 1,188,948 | 1,224,310 |
| その他 | 533,314 | 387,194 |
| 流動負債合計 | 7,015,346 | 6,543,245 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | - | 1,471,096 |
| 退職給付引当金 | 1,156,551 | - |
| その他 | 259,211 | 205,196 |
| 固定負債合計 | 1,415,763 | 1,676,293 |
| 負債合計 | 8,431,109 | 8,219,538 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,388,859 | 1,557,189 |
| 資本剰余金 | 1,496,259 | 1,664,589 |
| 利益剰余金 | 12,455,895 | 13,110,606 |
| 自己株式 | 598,333 | 598,333 |
| 株主資本合計 | 14,742,679 | 15,734,051 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 740,768 | 1,476,632 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 105,708 |
| 為替換算調整勘定 | 1,705 | 28,251 |
| その他の包括利益累計額合計 | 742,473 | 1,399,175 |
| 新株予約権 | 218,925 | 156,066 |
| 少数株主持分 | 1,087,247 | 1,128,905 |
| 純資産合計 | 16,791,326 | 18,418,198 |
| 負債純資産合計 | 25,222,435 | 26,637,737 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 29,996,271 | 32,103,416 |
| 売上原価 | 23,212,071 | 25,254,850 |
| 売上総利益 | 6,784,200 | 6,848,566 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,806,048 | 1, 2 4,736,648 |
| 営業利益 | 1,978,152 | 2,111,917 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52,243 | 76,072 |
| 受取配当金 | 50,416 | 70,134 |
| 補助金収入 | 110,593 | 48,090 |
| 持分法による投資利益 | 43,215 | 56,700 |
| その他 | 13,820 | 18,430 |
| 営業外収益合計 | 270,289 | 269,429 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 8,818 | 5,816 |
| 減価償却費 | 2,248 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,645 |
| その他 | 1,746 | 2,796 |
| 営業外費用合計 | 12,814 | 10,258 |
| 経常利益 | 2,235,627 | 2,371,088 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3 14,285 |
| 特別利益合計 | - | 14,285 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 49,423 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 12,000 | 6,085 |
| 関係会社出資金売却損 | - | 15,590 |
| 減損損失 | 65,424 | - |
| 特別損失合計 | 126,847 | 21,676 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,108,779 | 2,363,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 885,903 | 829,057 |
| 法人税等調整額 | 55,959 | 23,311 |
| 法人税等合計 | 829,943 | 852,369 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,278,836 | 1,511,328 |
| 少数株主利益 | 6,675 | 48,780 |
| 当期純利益 | 1,272,160 | 1,462,548 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,278,836 | 1,511,328 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 593,173 | 735,863 |
| 為替換算調整勘定 | 30,137 | 574 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11,974 | 26,881 |
| その他の包括利益合計 | 1,265,285 | 1,762,170 |
| 包括利益 | 1,914,121 | 2,273,499 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,894,659 | 2,224,958 |
| 少数株主に係る包括利益 | 19,461 | 48,540 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,337,718 | 1,445,118 | 11,681,427 | 598,333 | 13,865,930 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 51,140 | 51,140 | | | 102,281 |
| 剰余金の配当 | | | 497,692 | | 497,692 |
| 当期純利益 | | | 1,272,160 | | 1,272,160 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 51,140 | 51,140 | 774,467 | - | 876,749 |
| 当期末残高 | 1,388,859 | 1,496,259 | 12,455,895 | 598,333 | 14,742,679 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 147,595 | - | 27,620 | 119,974 | 242,501 | 1,074,963 | 15,303,370 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | | 102,281 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 497,692 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,272,160 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 593,173 | - | 29,325 | 622,499 | 23,576 | 12,284 | 611,206 |
| 当期変動額合計 | 593,173 | - | 29,325 | 622,499 | 23,576 | 12,284 | 1,487,956 |
| 当期末残高 | 740,768 | - | 1,705 | 742,473 | 218,925 | 1,087,247 | 16,791,326 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,388,859 | 1,496,259 | 12,455,895 | 598,333 | 14,742,679 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 168,330 | 168,330 | | | 336,661 |
| 剰余金の配当 | | | 807,838 | | 807,838 |
| 当期純利益 | | | 1,462,548 | | 1,462,548 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 168,330 | 168,330 | 654,710 | - | 991,371 |
| 当期末残高 | 1,557,189 | 1,664,589 | 13,110,606 | 598,333 | 15,734,051 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 740,768 | - | 1,705 | 742,473 | 218,925 | 1,087,247 | 16,791,326 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | | 336,661 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 807,838 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,462,548 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 735,863 | 105,708 | 26,546 | 656,701 | 62,859 | 41,657 | 635,500 |
| 当期変動額合計 | 735,863 | 105,708 | 26,546 | 656,701 | 62,859 | 41,657 | 1,626,872 |
| 当期末残高 | 1,476,632 | 105,708 | 28,251 | 1,399,175 | 156,066 | 1,128,905 | 18,418,198 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,108,779 | 2,363,697 |
| 減価償却費 | 109,676 | 95,038 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 49,423 | - |
| 減損損失 | 65,424 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 12,000 | 6,085 |
| 関係会社出資金売却損 | - | 15,590 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 14,285 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 45,929 | 41,027 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 99,007 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 150,299 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | - | 28,714 |
| 受取利息及び受取配当金 | 102,660 | 146,207 |
| 持分法による投資損益(は益) | 43,215 | 56,700 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 122,535 | 1,436,935 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 581,450 | 92,605 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 76,310 | 18,004 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 11,079 | 16,681 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 330,187 | 268,249 |
| 前受金の増減額(は減少) | 136,723 | 36,327 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 44,542 | 81,982 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 23,659 | 43,555 |
| その他 | 53,125 | 36,072 |
| 小計 | 3,304,128 | 494,172 |
| 利息及び配当金の受取額 | 102,034 | 125,924 |
| 利息の支払額 | 867 | - |
| 法人税等の支払額 | 970,646 | 854,892 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,434,647 | 234,795 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,940,000 | 1,880,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,940,000 | 1,940,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出 | - | 18,126 |
| 差入保証金の差入による支出 | 4,082 | 16,583 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,383 | 12,626 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 58,285 | 85,430 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 459 | 77,287 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 34,943 | 115,735 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 707,372 | 1,591,706 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 93,509 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 43,400 |
| その他 | 3,971 | 16,910 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 697,869 | 1,557,668 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 200,000 | - |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 22,397 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 84,388 | 276,332 |
| 配当金の支払額 | 497,368 | 808,240 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 7,177 | 21,326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 420,157 | 530,836 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29,559 | 7,056 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,346,180 | 2,330,357 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,297,487 | 8,643,667 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 8,643,667 | 1 6,313,309 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

(株)アルゴシステムサポート

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

愛績旻(上海)信息科技有限公司

(株)H P Cソリューションズ

(株)フォルムウェア

(株)H I T

(株)I S S北海道

このうち、愛績旻(上海)信息科技有限公司は当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)ジーダット・イノベーションは平成25年4月1日付で(株)ジーダットに吸収合併されたことにより、Jedat China Software Inc.は平成26年3月31日付で(株)ジーダットの持分出資金の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は、出資比率の変更により連結子会社から持分法適用会社に変更となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co.,Ltd

ARGO DNE Technology PTE. Ltd.

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

このうち、(株)テクスパイアは当連結会計年度において新たに設立されたことにより、持分法適用会社に含めることとしました。また、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は、出資比率の変更により連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。

なお、前連結会計年度末において持分法適用会社であった(株)アルゴハイテックは平成25年6月28日付で全株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」に表示していた4,314千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」459千円は独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 307,266千円 | 314,891 千円 |
| 投資その他の資産その他(出資金) | 105,141 | 141,407 |

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 長期預金 | 2,700,000千円 | 2,700,000千円 |

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| D&A Technology Co.,Ltd. | 105,896千円 | 115,884千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 役員報酬 | 269,208千円 | 285,638千円 |
| 給与手当 | 2,141,553 | 2,205,567 |
| 福利厚生費 | 386,321 | 389,175 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50,000 | 50,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 282,346 | 245,700 |
| 退職給付費用 | 105,854 | 137,930 |
| 賃借料 | 334,567 | 334,504 |
| 研究開発費 | 477,041 | 313,911 |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 477,041千円 | 313,911千円 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | - | 14,285千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 550,750千円 | 1,114,952千円 |
| 組替調整額 | 49,423 | - |
| 計 | 600,174 | 1,114,952 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 30,137 | 15,856 |
| 組替調整額 | - | 16,430 |
| 計 | 30,137 | 574 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 11,974 | 26,881 |
| 計 | 11,974 | 26,881 |
| 税効果調整前合計 | 642,286 | 1,141,258 |
| 税効果額 | 7,001 | 379,088 |
| その他の包括利益合計 | 635,285 | 762,170 |

2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 600,174千円 | 1,114,952千円 |
| 税効果額 | 7,001 | 379,088 |
| 税効果調整後 | 593,173 | 735,863 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 30,137 | 574 |
| 税効果額 | - | - |
| 税効果調整後 | 30,137 | 574 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 税効果調整前 | 11,974 | 26,881 |
| 税効果額 | - | - |
| 税効果調整後 | 11,974 | 26,881 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 642,286 | 1,141,258 |
| 税効果額 | 7,001 | 379,088 |
| 税効果調整後 | 635,285 | 762,170 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 10,454,100 | 80,600 | - | 10,534,700 |
| 合計 | 10,454,100 | 80,600 | - | 10,534,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 500,250 | - | - | 500,250 |
| 合計 | 500,250 | - | - | 500,250 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加80,600株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第6回ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 137,029 |
| | 第7回ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 81,895 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 218,925 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 497,692 | 50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 501,722 | 利益剰余金 | 50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 |

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 10,534,700 | 243,800 | - | 10,778,500 |
| 合計 | 10,534,700 | 243,800 | - | 10,778,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 500,250 | - | - | 500,250 |
| 合計 | 500,250 | - | - | 500,250 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加243,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第6回ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 116,550 |
| | 第7回ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 39,516 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 156,066 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 501,722 | 50 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月21日 |
| 平成25年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 306,115 | 30 | 平成25年 9月30日 | 平成25年12月 4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成26年 6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 308,347 | 利益剰余金 | 30 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,683,667千円 | 7,293,309千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,040,000 | 980,000 |
| 現金及び現金同等物 | 8,643,667 | 6,313,309 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度(平成25年3月31日) | | | | | |
|-------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | 23,236 | 45,659 | 45,659 | 3,804 | - | - |

(単位: 千円)

| | 当連結会計年度(平成26年3月31日) | | | | | |
|-------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | 45,659 | 45,659 | 6,668 | - | - | - |

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 118,359 | 97,987 |
| 投資その他の資産 | - | - |

(2) リース債務

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債 | 30,405 | 31,832 |
| 固定負債 | 66,592 | 41,291 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 9,683,667 | 9,683,667 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,285,695 | 6,285,695 | - |
| (3) 投資有価証券 | 4,104,707 | 4,088,651 | 16,056 |
| (4) 長期預金 | 2,700,000 | 2,767,908 | 67,908 |
| 資産計 | 22,774,069 | 22,825,922 | 51,852 |
| (1) 買掛金 | 4,277,732 | 4,277,732 | - |
| (2) 未払法人税等 | 501,541 | 501,541 | - |
| 負債計 | 4,779,273 | 4,779,273 | - |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,293,309 | 7,293,309 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,686,478 | 7,686,478 | - |
| (3) 投資有価証券 | 6,716,038 | 6,706,150 | 9,888 |
| (4) 長期預金 | 2,700,000 | 2,767,632 | 67,632 |
| 資産計 | 24,395,826 | 24,453,571 | 57,744 |
| (1) 買掛金 | 3,987,435 | 3,987,435 | - |
| (2) 未払法人税等 | 474,426 | 474,426 | - |
| 負債計 | 4,461,862 | 4,461,862 | - |

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 90,500 | 92,397 |
| 関連会社株式 | 307,266 | 314,891 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金 | 9,681,155 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 6,285,695 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | - | 600,000 | 700,000 | - |
| 長期預金 | - | - | - | 2,700,000 |
| 合計 | 15,966,850 | 600,000 | 700,000 | 2,700,000 |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金 | 7,290,911 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 7,686,478 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | - | 2,600,000 | - | - |
| 長期預金 | - | - | - | 2,700,000 |
| 合計 | 14,977,389 | 2,600,000 | - | 2,700,000 |

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 1,300,000 | 1,283,944 | 16,056 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,300,000 | 1,283,944 | 16,056 |
| 合計 | | 1,300,000 | 1,283,944 | 16,056 |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 600,000 | 603,498 | 3,498 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 600,000 | 603,498 | 3,498 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 2,000,000 | 1,986,614 | 13,386 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,000,000 | 1,986,614 | 13,386 |
| 合計 | | 2,600,000 | 2,590,112 | 9,888 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差 額 (千円) | |
|---------------------------|----------------------------|--------------------|--------------|-------------|---|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,804,707 | 1,970,437 | 834,269 | |
| | (2) 債券 | - | - | - | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | |
| | 社債 | - | - | - | |
| | その他 | - | - | - | |
| (3) その他 | - | - | - | - | |
| | 小計 | 2,804,707 | 1,970,437 | 834,269 | |
| | 連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | | (2) 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | | - | - | - | |
| 社債 | | - | - | - | |
| その他 | | - | - | - | |
| (3) その他 | - | - | - | | |
| 合計 | | 2,804,707 | 1,970,437 | 834,269 | |

当連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 取得原価 （千円） | 差 額 （千円） |
|--------------------------------|---------|--------------------|--------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,947,134 | 1,970,437 | 1,976,697 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,947,134 | 1,970,437 | 1,976,697 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの | (1) 株式 | 168,904 | 198,276 | 29,372 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 168,904 | 198,276 | 29,372 |
| | 合計 | 4,116,038 | 2,168,714 | 1,947,324 |

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 7,725 | 352 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 7,725 | 352 | - |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 93,509 | - | 265 |
| 合計 | 93,509 | - | 265 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計制度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

また、(株)H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、(株)H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

| | (平成24年3月31日現在) |
|----------------|----------------|
| 年金資産の額 | 54,896,692 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 69,634,333 |
| 差引額 | 14,737,640 |

(2) 制度全体に占める(株)H I Tの掛金拠出割合

当連結会計年度 0.04% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は(株)H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。

| | (平成24年3月31日現在) |
|------|----------------|
| 基本部分 | 期間15年3ヶ月 |
| 業績部分 | 期間6年10ヶ月 |

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | |
|-------------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | 1,298,465 |
| ロ 未認識数理計算上の差異 | 141,913 |
| ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ) | 1,156,551 |

(注) (株)H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | |
|------------------|---------|
| イ 勤務費用 | 156,175 |
| ロ 利息費用 | 19,073 |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,692 |
| ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ) | 169,556 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1%
- (3) 数理計算上の差異の費用処理年数
5年

当連結会計制度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、(株)H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、(株)H I Tが有する確定給付型企业年金制度並びに一部子会社の退職一時金制度及び退職金前払制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(株)H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

| | |
|---------------------------|----------------|
| | (平成25年3月31日現在) |
| 年金資産の額 | 59,993,705 |
| 年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高) | 73,147,729 |
| 差引額 | 13,154,023 |

(2) 制度全体に占める(株)H I Tの掛金拠出割合

当連結会計年度 0.04% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は(株)H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。

| | |
|------|----------------|
| | (平成25年3月31日現在) |
| 基本部分 | 期間14年3ヶ月 |
| 業績部分 | 期間5年10ヶ月 |

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,216,606 |
| 勤務費用 | 138,563 |
| 利息費用 | 12,065 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 43,719 |
| 退職給付の支払額 | 26,867 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,384,087 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(単位:千円)

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 81,858 |
| 退職給付費用 | 45,427 |
| 退職給付の支払額 | 40,277 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 87,008 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

| | |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,471,096 |
| 年金資産 | - |
| | 1,471,096 |
| 非積立制度の退職給付債務 | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,471,096 |
| 退職給付に係る負債 | 1,471,096 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,471,096 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 185,648 |
| 利息費用 | 12,065 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,387 |
| 確定給付費用に係る退職給付費用 | 219,101 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

| | |
|-------------|---------|
| 未認識数理計算上の差異 | 164,245 |
| 合計 | 164,245 |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第6回 ストック・オプション (平成20年) | 第7回 ストック・オプション (平成21年) |
|------------------------------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7名 当社従業員 379名 | 当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注) | 普通株式 467,300株 | 普通株式 500,000株 |
| 付与日 | 平成20年7月1日 | 平成21年7月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成20年7月1日）以降、権利確定日（平成22年6月19日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成21年7月1日）以降、権利確定日（平成23年6月18日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日 | 自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日 |
| 権利行使期間 | 自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日 | 自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第6回 ストック・オプション (平成20年) | 第7回 ストック・オプション (平成21年) |
|----------|------------------------------|------------------------------|
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | | - |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 権利確定 | 411,500 | 368,900 |
| 権利行使 | 55,900 | 187,900 |
| 失効 | 5,600 | 3,000 |
| 未行使残 | 350,000 | 178,000 |

単価情報

| | 第6回 ストック・オプション (平成20年) | 第7回 ストック・オプション (平成21年) |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利行使価格(円) | 1,424 | 1,047 |
| 行使時平均株価(円) | 1,707 | 1,628 |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | 333 | 222 |

3. ストック・オプションの権利確定数見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 172,072千円 | 148,781千円 |
| 退職給付引当金 | 411,094 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 519,850 |
| 長期未払金 | 68,649 | 58,415 |
| 減価償却 | 74,252 | 40,228 |
| 減損損失 | 52,092 | - |
| 未払事業税 | 45,100 | 37,676 |
| 投資有価証券評価損 | 245,300 | 245,300 |
| 会員権評価損 | 25,506 | 27,675 |
| 税務上の繰越欠損金 | 242,205 | 185,866 |
| その他 | 54,900 | 63,955 |
| 繰延税金資産小計 | 1,391,174 | 1,327,750 |
| 評価性引当額 | 745,315 | 646,665 |
| 繰延税金資産合計 | 645,859 | 681,084 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,733 | 467,821 |
| 繰延税金負債合計 | 88,733 | 467,821 |

繰延税金資産の純額

557,125 213,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 213,076千円 | 166,675千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 344,048 | 46,587 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割 | 0.5 | 0.5 |
| 役員賞与 | 0.9 | 0.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 0.6 |
| 評価性引当額の増減 | 0.9 | 4.2 |
| 持分法による投資利益 | 0.6 | 0.8 |
| 関係会社出資金売却損の連結修正 | - | 0.9 |
| その他 | 0.3 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.4 | 36.1 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,069千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 1 |
|--------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | PLM事業 | EDA事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,796,117 | 1,200,154 | 29,996,271 | - | 29,996,271 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,247 | 7,993 | 11,240 | 11,240 | - |
| 計 | 28,799,365 | 1,208,147 | 30,007,512 | 11,240 | 29,996,271 |
| セグメント利益又は損失() | 2,074,987 | 96,835 | 1,978,152 | - | 1,978,152 |
| セグメント資産 | 22,771,228 | 2,454,944 | 25,226,173 | 3,738 | 25,222,435 |
| セグメント負債 | 8,170,828 | 264,018 | 8,434,847 | 3,738 | 8,431,109 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 89,656 | 20,020 | 109,676 | - | 109,676 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 118,431 | 1,981 | 120,412 | - | 120,412 |
| 持分法適用会社への投資額 | 412,407 | - | 412,407 | - | 412,407 |

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 1 |
|--------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | PLM事業 | EDA事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,727,076 | 1,376,339 | 32,103,416 | - | 32,103,416 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,824 | 53,238 | 55,062 | 55,062 | - |
| 計 | 30,728,900 | 1,429,578 | 32,158,479 | 55,062 | 32,103,416 |
| セグメント利益 | 2,032,723 | 79,193 | 2,111,917 | - | 2,111,917 |
| セグメント資産 | 23,990,862 | 2,646,874 | 26,637,737 | - | 26,637,737 |
| セグメント負債 | 7,898,683 | 320,855 | 8,219,538 | - | 8,219,538 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 80,896 | 14,142 | 95,038 | - | 95,038 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 152,817 | 28,305 | 181,123 | - | 181,123 |
| 持分法適用会社への投資額 | 456,298 | - | 456,298 | - | 456,298 |

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

| | PLM ソリューション | システム 構築支援 | HW保守 ・その他 | EDA ソリューション | 合計 |
|-----------|----------------|--------------|--------------|----------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 17,598,790 | 9,653,630 | 1,543,696 | 1,200,154 | 29,996,271 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

| | PLM ソリューション | システム 構築支援 | HW保守 ・その他 | EDA ソリューション | 合計 |
|-----------|----------------|--------------|--------------|----------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 18,692,551 | 10,622,337 | 1,412,188 | 1,376,339 | 32,103,416 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | PLM ソリューション | システム 構築支援 | HW保守 ・その他 | EDA ソリューション | 合計 |
|------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------|
| 減損損失 | 65,424 | - | - | - | 65,424 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,543.20円 | 1,666.94円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 127.70円 | 143.66円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 127.36円 | 141.76円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 1,272,160 | 1,462,548 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 1,272,160 | 1,462,548 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,962,042 | 10,180,800 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 27,025 | 136,004 |
| (うち新株予約権(株)) | (27,025) | (136,004) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | - |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年 3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 16,791,326 | 18,418,198 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,306,172 | 1,284,971 |
| (うち新株予約権(千円)) | (218,925) | (156,066) |
| (うち少数株主持分(千円)) | (1,087,247) | (1,128,905) |
| 普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円) | 15,485,153 | 17,133,227 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株) | 10,034,450 | 10,278,250 |

【重要な後発事象】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 30,405 | 31,832 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 66,592 | 41,291 | - | 平成27年～31年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 96,997 | 73,124 | - | - |

(注) 1.リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 31,832 | 6,971 | 1,738 | 748 |

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 7,561,811 | 15,100,864 | 22,205,040 | 32,103,416 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | 506,776 | 1,089,927 | 1,529,367 | 2,363,697 |
| 四半期(当期)純利益金額(千円) | 290,367 | 660,082 | 936,349 | 1,462,548 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 28.85 | 65.22 | 92.21 | 143.66 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 28.85 | 36.32 | 27.03 | 51.46 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,320,741 | 4,173,405 |
| 受取手形 | 150,997 | 216,434 |
| 売掛金 | 2 5,390,283 | 2 6,454,969 |
| リース債権 | 2 118,359 | 2 97,987 |
| 商品 | 207,689 | 252,731 |
| 仕掛品 | 17,429 | 24,319 |
| 前渡金 | 213,182 | 204,167 |
| 前払費用 | 11,200 | 10,279 |
| 繰延税金資産 | 181,878 | 132,091 |
| その他 | 23,535 | 61,339 |
| 流動資産合計 | 12,635,299 | 11,627,725 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 304,130 | 16,784 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 296,760 | 2,077 |
| 建物(純額) | 7,369 | 14,706 |
| 車両運搬具 | 51,584 | 53,354 |
| 減価償却累計額 | 23,223 | 32,727 |
| 車両運搬具(純額) | 28,361 | 20,626 |
| 工具、器具及び備品 | 306,568 | 321,371 |
| 減価償却累計額 | 200,202 | 202,471 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 106,365 | 118,899 |
| 土地 | 61,526 | 1,426 |
| リース資産 | 146,488 | - |
| 減価償却累計額 | 128,177 | - |
| リース資産(純額) | 18,311 | - |
| 有形固定資産合計 | 221,933 | 155,659 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 37,336 | 123,123 |
| 電話加入権 | 1,809 | 1,809 |
| リース資産 | 2,617 | - |
| 無形固定資産合計 | 41,764 | 124,933 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,131,764 | 3,284,330 |
| 関係会社株式 | 3,455,356 | 4,398,578 |
| 関係会社出資金 | 74,493 | 108,102 |
| 関係会社長期貸付金 | 42,660 | 29,660 |
| 長期前払費用 | 5,656 | 4,596 |
| 繰延税金資産 | 323,254 | - |
| 差入保証金 | 175,529 | 177,078 |
| 会員権 | 48,485 | 46,011 |
| 保険積立金 | 4,927 | - |
| 長期預金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 投資その他の資産合計 | 8,462,128 | 10,248,358 |
| 固定資産合計 | 8,725,825 | 10,528,951 |
| 資産合計 | 21,361,125 | 22,156,676 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,045,268 | 3,496,517 |
| リース債務 | 30,405 | 31,832 |
| 未払金 | 77,555 | 56,069 |
| 未払消費税等 | 115,788 | 15,824 |
| 未払費用 | 85,324 | 54,886 |
| 未払法人税等 | 398,146 | 298,821 |
| 前受金 | 882,748 | 954,962 |
| 預り金 | 45,345 | 20,557 |
| 賞与引当金 | 336,477 | 269,950 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 50,000 |
| その他 | 9,923 | 9,504 |
| 流動負債合計 | 6,076,983 | 5,258,926 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 66,592 | 41,291 |
| 退職給付引当金 | 1,074,692 | 1,219,841 |
| 長期未払金 | 192,619 | 163,905 |
| 繰延税金負債 | - | 32,407 |
| 固定負債合計 | 1,333,904 | 1,457,446 |
| 負債合計 | 7,410,887 | 6,716,372 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,388,859 | 1,557,189 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,496,259 | 1,664,589 |
| 資本剰余金合計 | 1,496,259 | 1,664,589 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 95,190 | 95,190 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,000,000 | 9,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,608,569 | 2,088,969 |
| 利益剰余金合計 | 10,703,760 | 11,184,159 |
| 自己株式 | 598,333 | 598,333 |
| 株主資本合計 | 12,990,544 | 13,807,605 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 740,768 | 1,476,632 |
| 評価・換算差額等合計 | 740,768 | 1,476,632 |
| 新株予約権 | 218,925 | 156,066 |
| 純資産合計 | 13,950,238 | 15,440,303 |
| 負債純資産合計 | 21,361,125 | 22,156,676 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 11,953,119 | 12,065,479 |
| その他の売上高 | 13,101,008 | 13,489,447 |
| 売上高合計 | 25,054,128 | 25,554,927 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 664,917 | 207,689 |
| 当期商品仕入高 | 9,682,098 | 10,413,612 |
| 合計 | 10,347,015 | 10,621,302 |
| 商品期末たな卸高 | 207,689 | 252,731 |
| 商品売上原価 | 10,139,325 | 10,368,570 |
| その他の原価 | 10,150,991 | 10,536,468 |
| 売上原価合計 | 20,290,317 | 20,905,038 |
| 売上総利益 | 4,763,810 | 4,649,888 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 12,813 | 12,104 |
| 役員報酬 | 158,205 | 172,980 |
| 給料及び手当 | 1,581,476 | 1,591,744 |
| 賞与引当金繰入額 | 221,268 | 173,324 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50,000 | 50,000 |
| 退職給付費用 | 84,529 | 110,696 |
| 福利厚生費 | 272,395 | 267,066 |
| 旅費及び交通費 | 102,370 | 99,487 |
| 減価償却費 | 31,462 | 52,093 |
| 賃借料 | 232,262 | 227,617 |
| 消耗品費 | 32,217 | 27,925 |
| その他 | 310,383 | 325,832 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,089,385 | 3,110,873 |
| 営業利益 | 1,674,425 | 1,539,015 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44,675 | 59,916 |
| 受取配当金 | 1,238,107 | 1,281,027 |
| その他 | 18,477 | 25,066 |
| 営業外収益合計 | 301,261 | 366,011 |
| 営業外費用 | | |
| 減価償却費 | 2,248 | - |
| 固定資産売却損 | 867 | 177 |
| 為替差損 | - | 72 |
| 関係会社株式売却損 | - | 130 |
| その他 | 1 | - |
| 営業外費用合計 | 3,117 | 380 |
| 経常利益 | 1,972,568 | 1,904,645 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 24,400 |
| 固定資産売却益 | - | 2 14,285 |
| 特別利益合計 | - | 38,685 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 26,000 | - |
| 投資有価証券評価損 | 49,423 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 12,000 | 6,085 |
| 減損損失 | 65,424 | - |
| 特別損失合計 | 152,847 | 6,085 |
| 税引前当期純利益 | 1,819,720 | 1,937,245 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 741,141 | 622,646 |
| 法人税等調整額 | 57,317 | 26,361 |
| 法人税等合計 | 683,824 | 649,008 |
| 当期純利益 | 1,135,896 | 1,288,237 |

【その他の売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | | 1,082,487 | 10.7 | 1,140,883 | 10.8 |
| 経費 | | 9,058,804 | 89.3 | 9,402,474 | 89.2 |
| (うち外注費) | | (8,890,638) | (87.7) | (9,223,866) | (87.5) |
| 当期総製造費用 | | 10,141,291 | 100.0 | 10,543,358 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 27,129 | | 17,429 | |
| 合計 | | 10,168,421 | | 10,560,787 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 17,429 | | 24,319 | |
| その他の原価 | | 10,150,991 | | 10,536,468 | |

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,337,718 | 1,445,118 | 1,445,118 | 95,190 | 9,000,000 | 970,365 | 10,065,556 | 598,333 | 12,250,059 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 51,140 | 51,140 | 51,140 | | | | | | 102,281 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 497,692 | 497,692 | | 497,692 | |
| 当期純利益 | | | | | | 1,135,896 | 1,135,896 | | 1,135,896 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 51,140 | 51,140 | 51,140 | - | - | 638,204 | 638,204 | - | 740,485 | |
| 当期末残高 | 1,388,859 | 1,496,259 | 1,496,259 | 95,190 | 9,000,000 | 1,608,569 | 10,703,760 | 598,333 | 12,990,544 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 147,595 | 147,595 | 242,501 | 12,640,156 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | 102,281 |
| 剰余金の配当 | | | | 497,692 |
| 当期純利益 | | | | 1,135,896 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 593,173 | 593,173 | 23,576 | 569,596 |
| 当期変動額合計 | 593,173 | 593,173 | 23,576 | 1,310,082 |
| 当期末残高 | 740,768 | 740,768 | 218,925 | 13,950,238 |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|---------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,388,859 | 1,496,259 | 1,496,259 | 95,190 | 9,000,000 | 1,608,569 | 10,703,760 | 598,333 | 12,990,544 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 168,330 | 168,330 | 168,330 | | | | | | | 336,661 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 807,838 | 807,838 | | | 807,838 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,288,237 | 1,288,237 | | | 1,288,237 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 168,330 | 168,330 | 168,330 | - | - | 480,399 | 480,399 | - | - | 817,060 |
| 当期末残高 | 1,557,189 | 1,664,589 | 1,664,589 | 95,190 | 9,000,000 | 2,088,969 | 11,184,159 | 598,333 | 13,807,605 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 740,768 | 740,768 | 218,925 | 13,950,238 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | 336,661 |
| 剰余金の配当 | | | | 807,838 |
| 当期純利益 | | | | 1,288,237 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 735,863 | 735,863 | 62,859 | 673,004 |
| 当期変動額合計 | 735,863 | 735,863 | 62,859 | 1,490,065 |
| 当期末残高 | 1,476,632 | 1,476,632 | 156,066 | 15,440,303 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 長期預金 | 2,200,000 | 2,200,000 |

- 2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 売掛金 | 93,196千円 | 283,440千円 |
| リース債権 | 118,359 | 97,987 |

- 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| D&A Technology Co., Ltd. | 105,896千円 | 115,884千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 関係会社からの受取配当金 | 222,218千円 | 249,753千円 |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----|--|--|
| 建 物 | - | 14,285千円 |

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 500,940 | 501,930 | 990 |
| 合計 | 500,940 | 501,930 | 990 |

当事業年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 500,940 | 1,022,670 | 521,730 |
| 合計 | 500,940 | 1,022,670 | 521,730 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度 (平成25年3月31日) (千円) | 当事業年度 (平成26年3月31日) (千円) |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| 子会社株式 | 963,574 | 956,251 |
| 関連会社株式 | 127,400 | 117,281 |
| 合計 | 1,090,974 | 1,073,533 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 127,894千円 | 96,210千円 |
| 未払事業税 | 35,986 | 22,988 |
| 退職給付引当金 | 383,758 | 434,751 |
| 長期未払金 | 68,649 | 58,415 |
| 減損損失 | 52,092 | - |
| 投資有価証券評価損 | 37,733 | 37,733 |
| 関係会社株式評価損 | 367,978 | 367,978 |
| 会員権評価損 | 25,506 | 27,675 |
| その他 | 38,783 | 34,454 |
| 繰延税金資産小計 | 1,138,383 | 1,080,207 |
| 評価性引当額 | 544,516 | 512,702 |
| 繰延税金資産合計 | 593,866 | 567,505 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,733 | 467,821 |
| 繰延税金負債合計 | 88,733 | 467,821 |
| 繰延税金資産の純額 | 505,133 | 99,683 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 181,878千円 | 132,091千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 323,254 | - |
| 固定負債 繰延税金負債 | - | 32,407 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 受取配当金 | 4.3 | 4.7 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1.0 | 1.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 0.5 |
| 評価性引当額の増減 | 2.5 | 1.7 |
| その他 | 0.4 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.6 | 33.5 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来からの38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,197千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 304,130 | 7,800 | 295,146 | 16,784 | 2,077 | 424 | 14,706 |
| 車両運搬具 | 51,584 | 3,722 | 1,952 | 53,354 | 32,727 | 9,992 | 20,626 |
| 工具、器具及び備品 | 306,568 | 37,839 | 23,036 | 321,371 | 202,471 | 24,670 | 118,899 |
| 土地 | 61,526 | 900 | 61,000 | 1,426 | - | - | 1,426 |
| リース資産 | 146,488 | - | 146,488 | - | - | 18,311 | - |
| 有形固定資産計 | 870,297 | 50,262 | 527,624 | 392,935 | 237,276 | 53,398 | 155,659 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 302,548 | 103,060 | - | 405,609 | 282,485 | 17,274 | 123,123 |
| 電話加入権 | 1,809 | - | - | 1,809 | - | - | 1,809 |
| リース資産 | 20,941 | - | 20,941 | - | - | 2,617 | - |
| 無形固定資産計 | 325,300 | 103,060 | 20,941 | 407,419 | 282,485 | 19,891 | 124,933 |
| 長期前払費用 | 9,429 | 900 | 0 | 10,329 | 5,732 | 1,959 | 4,596 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 336,477 | 269,950 | 336,477 | - | 269,950 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | - | 50,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第29期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第29期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。